

令和4年度
当初予算の概要

茂原市

<目 次>

1. 経済情勢と国の状況について.....	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	
①歳入	4 ページ
グラフ 1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ 2 歳入	7 ページ
グラフ 3 市税内訳	
③歳出（目的別）	8 ページ
グラフ 4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④歳出（性質別）	10 ページ
グラフ 5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況 ...	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況	
5. 主要事業	13 ページ
 【参考資料 1】財政力向上への取組	16 ページ
【参考資料 2】地方債の状況	17 ページ
【参考資料 3】財政状況の推移	18 ページ
【参考資料 4】令和 4 年度職員・人員計画	19 ページ
【参考資料 5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金	
増収分の使途	20 ページ
【参考資料 6】都市計画税の使途	21 ページ
【参考資料 7】入湯税の使途	
【参考資料 8】森林環境譲与税の使途	22 ページ

1. 経済情勢と国の状況について

長引く新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況は徐々に持ち直しの動きがみられているが、新たな変異株の発生等による新型コロナウイルス感染症の内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

我が国は、決してデフレに戻さないとの決意を持って、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野での新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」を目指していく方針である。

国の令和4年度予算については、新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を目標に掲げている。新型コロナウイルス感染症の克服に向け、医療提供体制や検査体制の確保、変異株等新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。また、科学技術立国の実現、デジタル田園都市国家構想、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資による、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略の推進と、全ての世代が支えあう持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進する。

2. 本市の財政状況について

令和4年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響の回復による個人市民税・法人市民税の増が見込まれるものの、徴収猶予の特例分に係る固定資産税滞納繰越の減等により、厳しい状況が続いている。

一方、歳出においては、認定こども園施設整備事業費補助金等に係る減や、河川改修事業、茂原駅前通り地区土地区画整理事業等の大型公共事業や市営住宅長寿命化事業等の減があったものの、増加傾向にある義務的経費の扶助費や、老朽化が進む公共施設、道路橋梁等の対策にも取り組む必要があり、厳しい状況が続いている。

今後は、終息の見通しの立たない新型コロナウイルス感染症への対応や近年頻発化する災害への備えに加え、公共施設の統廃合及び長寿命化等の将来を見据えた財政需要が見込まれることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善等、これまで以上に健全な財政運営が求められる。

3. 予算編成について

令和4年度の予算編成において、国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、本市においては、依然厳しい財政状況が見込まれる中で、「第1次3か年実施計画」との整合性を図ることを基本としながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源を効率的に配分するよう「事業の選択と集中」に努めた。

特に、「子育て支援」や、内水対策をはじめとする市民の安全、安心につながる事業について、重点的に予算の配分を行った。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度当初 予算額 ①	令和3年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一 般 会 計		30,933,000	31,028,000	△ 95,000	△ 0.3
特 別 会 計	国民健康保険事業費	10,015,521	10,106,265	△ 90,744	△ 0.9
	農業集落排水事業費	641,380	628,369	13,011	2.1
	駐 車 場 事 業 費	46,038	59,051	△ 13,013	△ 22.0
	介 護 保 険 事 業 費	8,331,875	7,887,491	444,384	5.6
	後期高齢者医療事業費	1,457,200	1,385,112	72,088	5.2
	小 計	20,492,014	20,066,288	425,726	2.1
合 計		51,425,014	51,094,288	330,726	0.6

公営企業会計

下水道事業会計

(単位:千円、%)

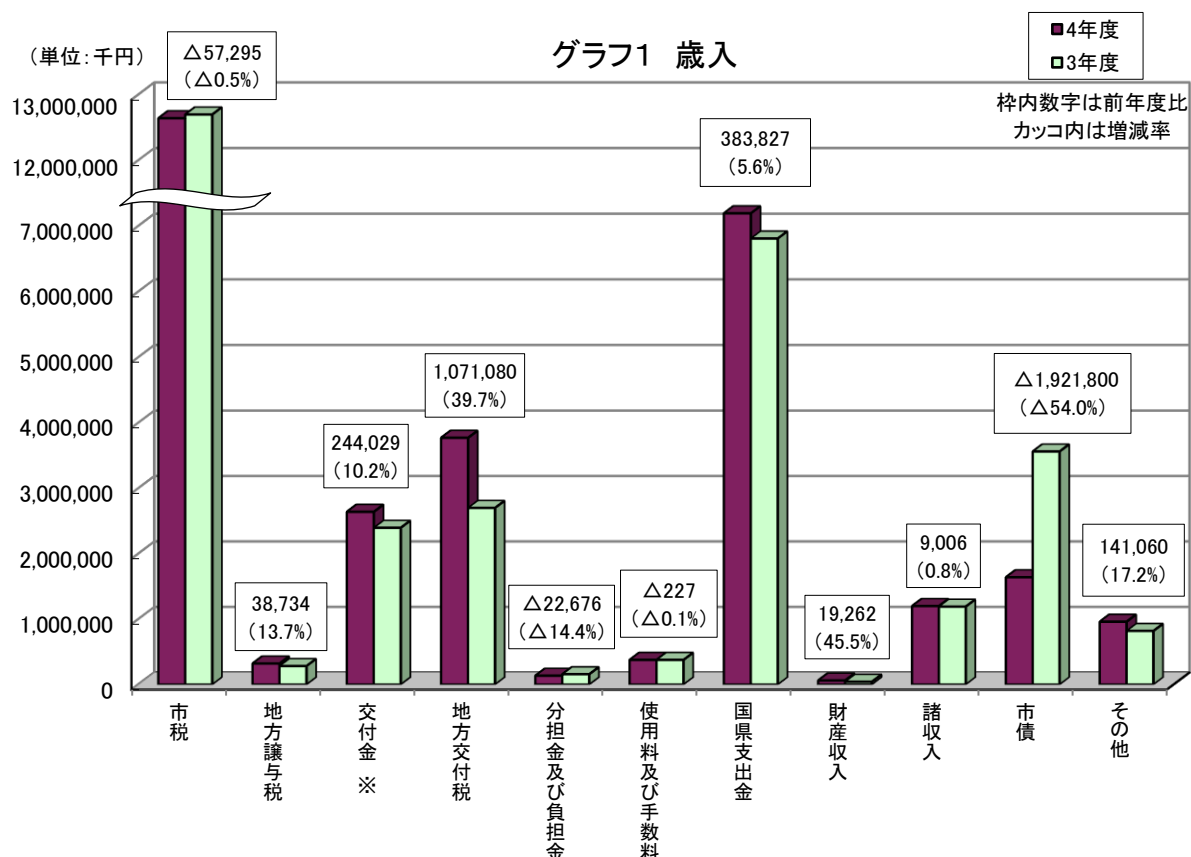
区 分		令和4年度当初 予算額 ①	令和3年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
収益的収支	収入	1,390,587	1,396,863	△ 6,276	△ 0.4
	支出	1,367,527	1,355,628	11,899	0.9
資本的収支	収入	656,712	790,003	△ 133,291	△ 16.9
	支出	1,198,159	1,293,544	△ 95,385	△ 7.4

(2) 一般会計

① 歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,639,955	40.9	12,697,250	40.9	△ 57,295	△ 0.5
地 方 譲 与 税	321,033	1.0	282,299	0.9	38,734	13.7
利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	57,000	0.2	53,000	0.2	4,000	7.5
株式等譲渡所得割交付金	69,000	0.2	37,000	0.1	32,000	86.5
法 人 事 業 税 交 付 金	147,000	0.5	103,000	0.3	44,000	42.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,177,000	7.0	1,989,000	6.4	188,000	9.5
ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.2	51,000	0.2	1,000	2.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	56,000	0.2	44,000	0.1	12,000	27.3
地 方 特 例 交 付 金	63,001	0.2	98,972	0.3	△ 35,971	△ 36.3
地 方 交 付 税	3,769,917	12.2	2,698,837	8.7	1,071,080	39.7
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	0.1	△ 1,000	△ 7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	134,556	0.4	157,232	0.5	△ 22,676	△ 14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	376,600	1.2	376,827	1.2	△ 227	△ 0.1
国 庫 支 出 金	4,940,852	16.0	4,669,172	15.1	271,680	5.8
県 支 出 金	2,251,421	7.3	2,139,274	6.9	112,147	5.2
財 産 収 入	61,597	0.2	42,335	0.1	19,262	45.5
寄 附 金	57,617	0.2	47,070	0.2	10,547	22.4
繰 入 金	902,309	2.9	771,796	2.5	130,513	16.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,199,040	3.9	1,190,034	3.8	9,006	0.8
市 債	1,639,100	5.3	3,560,900	11.5	△ 1,921,800	△ 54.0
計	30,933,000	100.0	31,028,000	100.0	△ 95,000	△ 0.3



歳入の主な増減理由

【市税】前年度当初予算額に対して△57,295 千円、0.5%減の 12,639,955 千円を計上した。

増要因：個人市民税所得割（現年課税分）317,702 千円の増、法人市民税法人税割（現年課税分）271,073 千円の増、固定資産税（現年課税分）117,740 千円の増（家屋 77,702、償却資産 40,038）等。

減要因：固定資産税（滞納繰越分）722,566 千円の減、固定資産税（現年課税分）39,497 千円の減（土地）、都市計画税（滞納繰越分）35,034 千円の減等。

【地方消費税交付金】前年度当初予算額に対して 188,000 千円、9.5%増の 2,177,000 千円を計上した。

・貨物輸入額の増加等による消費の拡大を見込んだことによる。

【地方交付税】前年度当初予算額に対して 1,071,080 千円、39.7%増の 3,769,917 千円を計上した。

・普通交付税は、臨時財政対策債への振替が少なく見込まれること等により、1,023,563 千円増の 3,355,621 千円を計上した。

・特別交付税は、47,517 千円増の 414,296 千円を計上した。

【分担金及び負担金】前年度当初予算額に対して△22,676 千円、14.4%減の 134,556 千円を計上した。

減要因：公立保育所保育料 14,467 千円の減、管外受託分負担金 3,990 千円の減等。

【国庫支出金】前年度当初予算額に対して 271,680 千円、5.8%増の 4,940,852 千円を計上した。

増要因：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 208,803 千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 148,170 千円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 118,475 千円の皆増、施設型給付費負担金 105,861 千円の増等。

減要因：社会資本整備総合交付金（河川事業（防災・安全））180,097 千円の皆減、保育所等整備交付金 135,960 千円の皆減等。

【県支出金】前年度当初予算額に対して 112,147 千円、5.2%増の 2,251,421 千円を計上した。

増要因：橋梁架替工事負担金 75,545 千円の皆増、施設型給付費負担金 60,676 千円の増、参議院議員選挙委託金 42,221 千円の皆増、障害者自立支援給付費負担金 32,368 千円の増等。

減要因：千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金 75,922 千円の皆減、衆議院議員選挙委託金 39,963 千円の皆減等。

【繰入金】前年度当初予算額に対して 130,513 千円、16.9%増の 902,309 千円を計上した。

増要因：財政調整基金繰入金 100,000 千円の増等。

【諸収入】前年度当初予算額に対して 9,006 千円、0.8%増の 1,199,040 千円を計上した。

増要因：大沢柴名地区道路整備負担金 34,160 千円の増等。

【市債】前年度当初予算額に対して△1,921,800 千円、54.0%減の 1,639,100 千円を計上した。

増要因：社会福祉施設債 36,500 千円の皆増等。

減要因：臨時財政対策債 1,470,100 千円の減、都市計画事業債 169,600 千円の減、河川排水債 157,600 千円の減、社会教育施設債 72,800 千円の皆減等。

② 歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 ③	増減率
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①－②	③／②
自主財源	15,371,675	49.7	15,282,545	49.2	89,130	0.6
市 税 < グラフ 3 参 照 >	12,639,955	40.9	12,697,250	40.9	△ 57,295	△ 0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	134,556	0.4	157,232	0.5	△ 22,676	△ 14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	376,600	1.2	376,827	1.2	△ 227	△ 0.1
財 産 収 入	61,597	0.2	42,335	0.1	19,262	45.5
寄 附 金	57,617	0.2	47,070	0.2	10,547	22.4
繰 入 金	902,309	2.9	771,796	2.5	130,513	16.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,199,040	3.9	1,190,034	3.8	9,006	0.8
依存財源	15,561,325	50.3	15,745,455	50.8	△ 184,130	△ 1.2
地 方 譲 与 税	321,033	1.0	282,299	0.9	38,734	13.7
利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	57,000	0.2	53,000	0.2	4,000	7.5
株式等譲渡所得割交付金	69,000	0.2	37,000	0.1	32,000	86.5
法 人 事 業 税 交 付 金	147,000	0.5	103,000	0.3	44,000	42.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,177,000	7.0	1,989,000	6.4	188,000	9.5
ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.2	51,000	0.2	1,000	2.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	56,000	0.2	44,000	0.1	12,000	27.3
地 方 特 例 交 付 金	63,001	0.2	98,972	0.3	△ 35,971	△ 36.3
地 方 交 付 税	3,769,917	12.2	2,698,837	8.7	1,071,080	39.7
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	0.1	△ 1,000	△ 7.7
国 庫 支 出 金	4,940,852	16.0	4,669,172	15.1	271,680	5.8
県 支 出 金	2,251,421	7.3	2,139,274	6.9	112,147	5.2
市 債	1,639,100	5.3	3,560,900	11.5	△ 1,921,800	△ 54.0
計	30,933,000	100.0	31,028,000	100.0	△ 95,000	△ 0.3

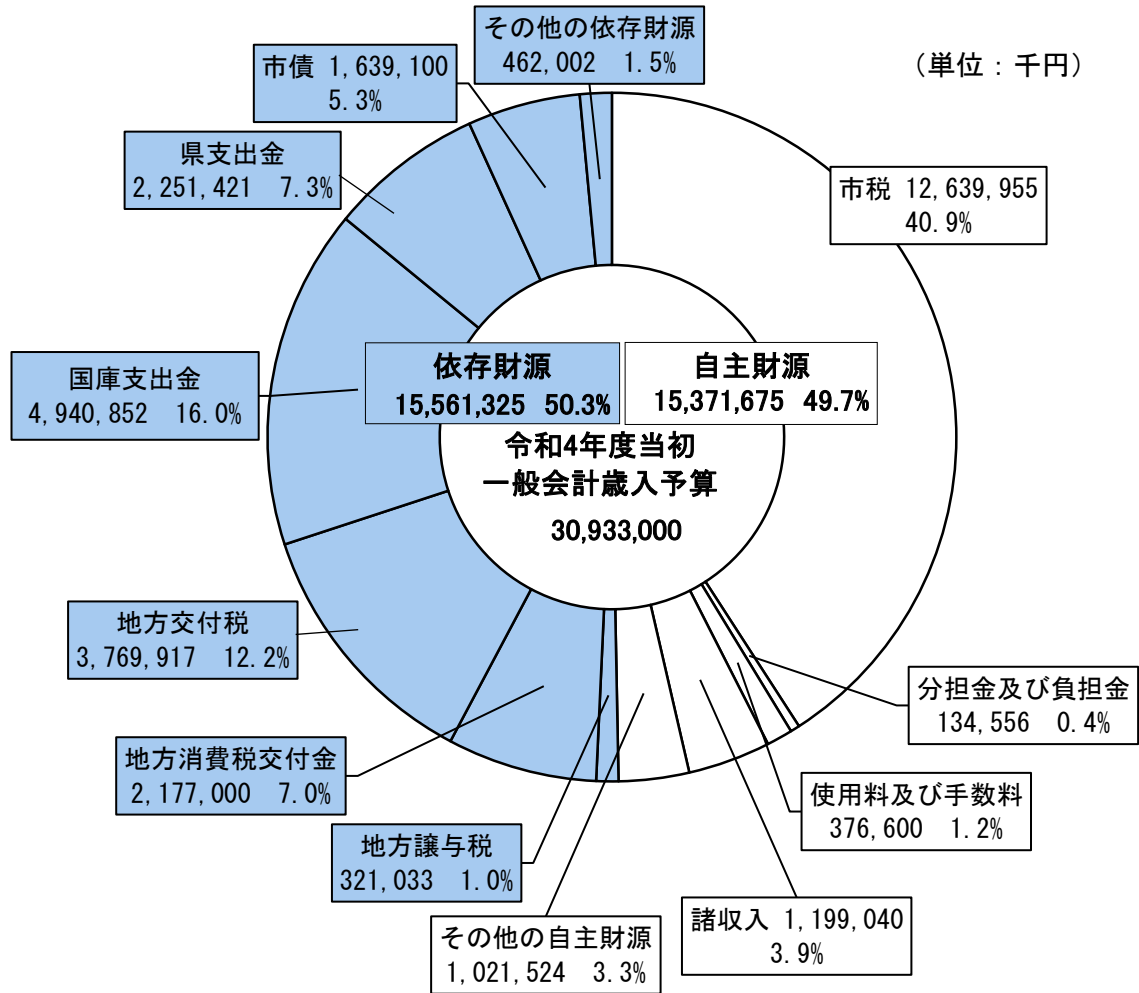
・自主財源は、対前年度89,130千円の増となっている。繰越金の増等による。

・依存財源は、対前年度184,130千円の減となっている。地方交付税の増等があるものの、市債、地方特例交付金の減等による。

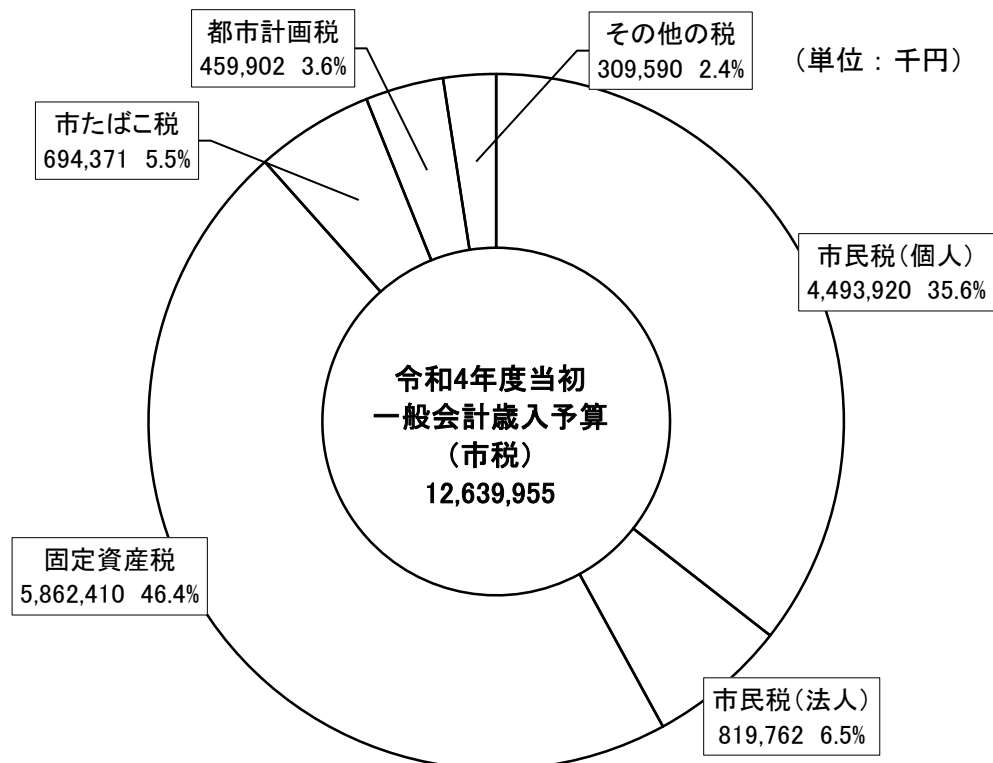
※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

※ 依存財源は、国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられる財源。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳



③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

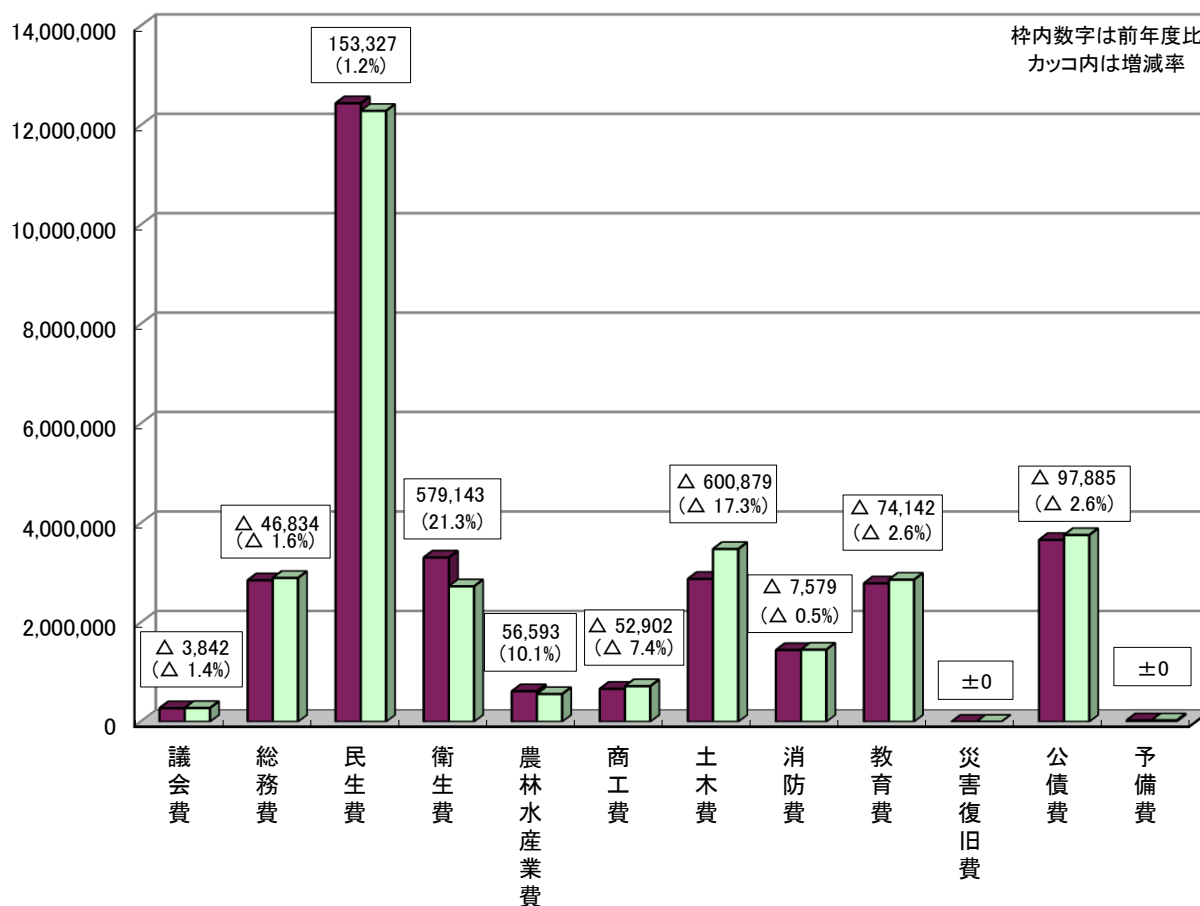
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	274,182	0.9	278,024	0.9	△ 3,842	△ 1.4
総 務 費	2,845,654	9.2	2,892,488	9.3	△ 46,834	△ 1.6
民 生 費	12,441,514	40.2	12,288,187	39.6	153,327	1.2
衛 生 費	3,303,613	10.7	2,724,470	8.8	579,143	21.3
農 林 水 産 業 費	615,547	2.0	558,954	1.8	56,593	10.1
商 工 費	663,726	2.1	716,628	2.3	△ 52,902	△ 7.4
土 木 費	2,873,972	9.3	3,474,851	11.2	△ 600,879	△ 17.3
消 防 費	1,443,340	4.7	1,450,919	4.7	△ 7,579	△ 0.5
教 育 費	2,784,111	9.0	2,858,253	9.2	△ 74,142	△ 2.6
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,657,340	11.8	3,755,225	12.1	△ 97,885	△ 2.6
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	30,933,000	100.0	31,028,000	100.0	△ 95,000	△ 0.3

グラフ4 歳出(目的別)

(単位:千円)

■4年度
□3年度



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】前年度当初予算額に対して△3,842千円、1.4%減の274,182千円を計上した。

減要因：議員報酬等1,948千円の減、一般職人経費1,463千円の減等。

【総務費】前年度当初予算額に対して△46,834千円、1.6%減の2,845,654千円を計上した。

増要因：固定資産税等賦課事務費58,485千円の増、参議院議員選挙運営費42,302千円の皆増等。

減要因：市議会議員選挙運営費65,792千円の皆減、住民基本台帳事業46,795千円の減、衆議院議員選挙運営費39,963千円の皆減等。

【民生費】前年度当初予算額に対して153,327千円、1.2%増の12,441,514千円を計上した。

増要因：子どものための教育・保育給付事業234,750千円の増、訓練等給付事業77,031千円の増、放課後児童健全育成事業74,755千円の増、後期高齢者医療事業58,996千円の増、介護給付事業52,183千円の増等。

減要因：民間認定こども園整備助成事業317,824千円の皆減等。

【衛生費】前年度当初予算額に対して579,143千円、21.3%増の3,303,613千円を計上した。

増要因：新型コロナウイルスワクチン接種事業327,278千円の皆増、長生郡市広域市町村圏組合負担金（清掃179,753千円）の増、一般職人件費59,362千円の増、予防接種事業40,634千円の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院△29,898千円）の減等。

【農林水産業費】前年度当初予算額に対して56,593千円、10.1%増の615,547千円を計上した。

増要因：用排水施設維持管理費29,569千円の増、畜産振興事業13,467千円の増等。

減要因：一般職人件費10,134千円の減等。

【商工費】前年度当初予算額に対して△52,902千円、7.4%減の663,726千円を計上した。

減要因：中小企業資金融資事業32,762千円の減、労政対策事業10,000千円の減等。

【土木費】前年度当初予算額に対して△600,879千円、17.3%減の2,873,972千円を計上した。

増要因：内水対策関連事業118,771千円の増、道路改良事業103,482千円の増、道路橋梁維持補修費101,694千円の増等。

減要因：河川改修事業536,529千円の皆減、茂原駅前通り地区土地地区画整理事業294,760千円の減、交通安全施設整備事業79,151千円の減等。

【消防費】前年度当初予算額に対して△7,579千円、0.5%減の1,443,340千円を計上した。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金7,579千円の減。

【教育費】前年度当初予算額に対して△74,142千円、2.6%減の2,784,111千円を計上した。

増要因：新型コロナウイルス感染症対策事業（市民体育館大体育室空調設備設置工事）148,170千円の皆増等。

減要因：施設維持管理費（東部台文化会館）76,322千円の減（冷温水発生機煙道アスベスト対策工事△74,107千円等）、中学校管理補修費60,698千円の減（本納中学校駐車場整備工事△44,583千円等）、一般職人件費59,884千円の減、子育てのための施設等利用給付事業36,175千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して△97,885千円、2.6%減の3,657,340千円を計上した。

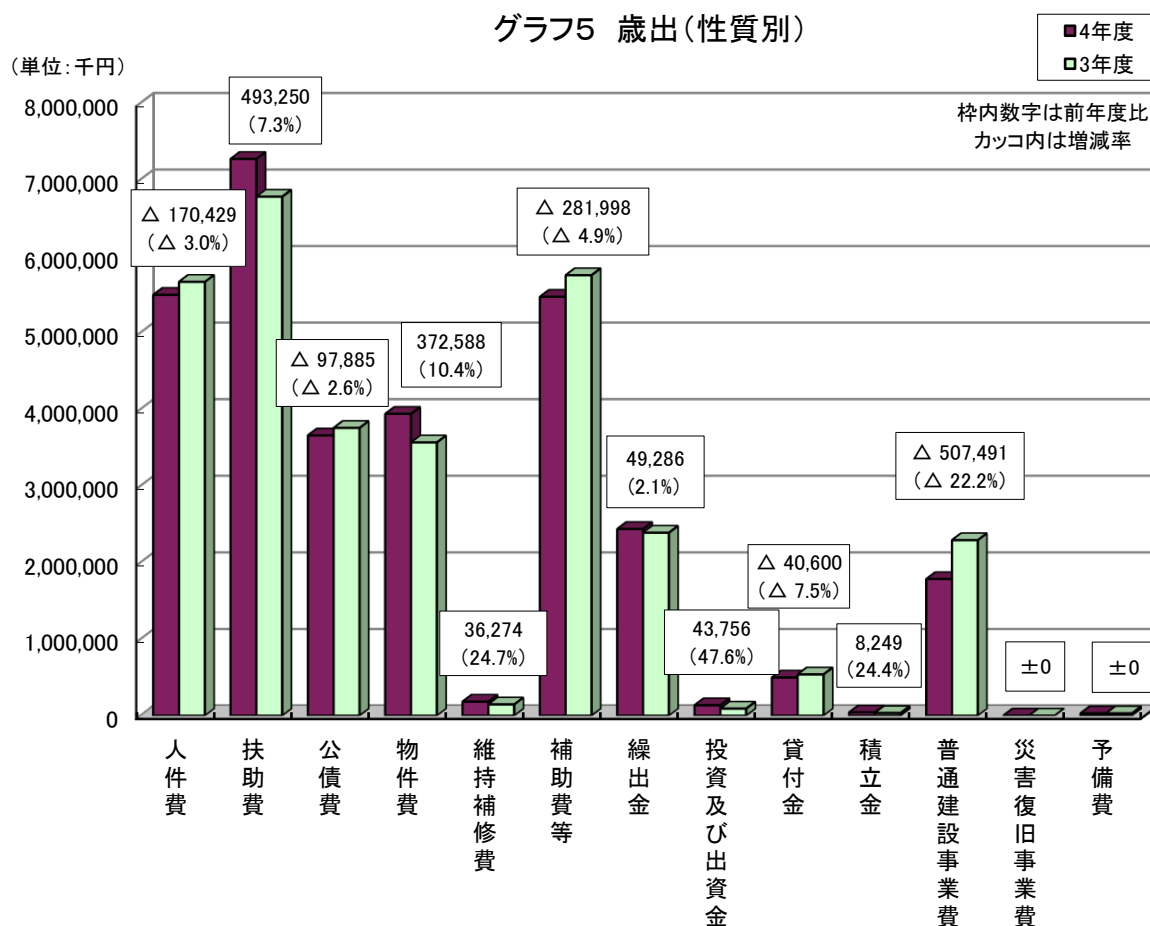
減要因：借入金元金償還金77,386千円の減。借入金利子償還金20,499千円の減。

④ 歳出（性質別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,492,703	17.8	5,663,132	18.3	△ 170,429	△ 3.0
扶 助 費	7,269,163	23.5	6,775,913	21.8	493,250	7.3
公 債 費	3,657,340	11.8	3,755,225	12.1	△ 97,885	△ 2.6
物 件 費	3,938,426	12.7	3,565,838	11.5	372,588	10.4
維 持 補 修 費	182,915	0.6	146,641	0.5	36,274	24.7
補 助 費 等	5,468,078	17.7	5,750,076	18.5	△ 281,998	△ 4.9
繰 出 金	2,436,377	7.9	2,387,091	7.7	49,286	2.1
投 資 及 び 出 資 金	135,691	0.4	91,935	0.3	43,756	47.6
貸 付 金	497,450	1.6	538,050	1.7	△ 40,600	△ 7.5
積 立 金	42,123	0.1	33,874	0.1	8,249	24.4
普 通 建 設 事 業 費	1,782,733	5.8	2,290,224	7.4	△ 507,491	△ 22.2
補 助 事 業 費	853,309	2.8	1,263,616	4.1	△ 410,307	△ 32.5
単 独 事 業 費	929,424	3.0	1,026,608	3.3	△ 97,184	△ 9.5
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	30,933,000	100.0	31,028,000	100.0	△ 95,000	△ 0.3

グラフ5 歳出（性質別）



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して△170,429千円、3.0%減の5,492,703千円を計上した。

増要因：参議院議員選挙運営費 17,980千円の皆増等。

減要因：一般職人件費 166,631千円の減、衆議院議員選挙運営費 17,604千円の皆減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 493,250千円、7.3%増の7,269,163千円を計上した。

増要因：子どものための教育・保育給付事業 234,750千円の増、訓練等給付事業 77,031千円の増等。

減要因：児童手当支給事業 55,900千円の減、児童扶養手当支給事業 24,478千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して△97,885千円、2.6%減の3,657,340千円を計上した。

減要因：借入金元金償還金 77,386千円の減、借入金利子償還金 20,499千円の減。

【物件費】前年度当初予算額に対して 372,588千円、10.4%増の3,938,426千円を計上した。

増要因：新型コロナウイルスワクチン接種事業 311,986千円の皆増、固定資産税等賦課事務費 58,485千円の増等。

減要因：庁舎維持管理費 28,919千円の減、市議会議員選挙運営費 27,434千円の皆減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して 36,274千円、24.7%増の182,915千円を計上した。

増要因：小学校管理補修費 22,298千円の増、排水路維持管理費（土木管理課）14,312千円の増等。

減要因：公立保育所維持管理費 5,035千円の減、庁舎維持管理費 3,988千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して△281,998千円、4.9%減の5,468,078千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 142,122千円の増、後期高齢者医療事業 63,635千円の増等。

減要因：民間認定こども園整備助成事業 317,824千円の皆減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して 49,286千円、2.1%増の2,436,377千円を計上した。

増要因：介護保険事業特別会計繰出金 47,557千円の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 9,275千円の増等。

【投資及び出資金】前年度当初予算額に対して 43,756千円、47.6%増の135,691千円を計上した。

増要因：下水道事業会計出資金 37,184千円の増等。

【貸付金】前年度当初予算額に対して△40,600千円、7.5%減の497,450千円を計上した。

減要因：中小企業資金融資事業 30,000千円の減等。

【積立金】前年度当初予算額に対して 8,249千円、24.4%増の42,123千円を計上した。

増要因：減債基金費 13,178千円の増等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して△507,491千円、22.2%減の1,782,733千円を計上した。

・補助事業費は△410,307千円、32.5%減の853,309千円を計上した。

増要因：道路改良事業 151,090千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対策事業（市民体育館大体育室空調設備設置工事）148,170千円の皆増等。

減要因：河川改修事業 536,529千円の皆減、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 203,994千円の減、市営住宅長寿命化事業 75,276千円の減等。

・単独事業費は△97,184千円、9.5%減の929,424千円を計上した。

増要因：内水対策関連事業 118,771千円の増、用排水施設維持管理費 26,648千円の増等。

減要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 90,365千円の減、施設維持管理費（東部台文化会館）75,278千円の減、中学校管理補修費 73,638千円の皆減等。

⑤ 特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初 予算額①	令和3年度当初 予算額②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険事業費	644,807	650,763	△ 5,956	△ 0.9
農業集落排水事業費	176,723	168,323	8,400	5.0
駐車場事業費	10,826	20,816	△ 9,990	△ 48.0
介護保険事業費	1,281,082	1,233,525	47,557	3.9
後期高齢者医療事業費	322,939	313,664	9,275	3.0
下水道事業会計	388,461	370,160	18,301	4.9
合 計	2,824,838	2,757,251	67,587	2.5

⑥ 長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度当初 予算額 ①	令和3年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一般会計	議会・総務費	76,595	74,305	2,290	3.1
	民生費(障害認定)	4,393	3,112	1,281	41.2
	衛生費(衛生)	176,346	179,390	△ 3,044	△ 1.7
	衛生費(清掃)	1,041,994	862,241	179,753	20.8
	消防費	1,443,340	1,450,919	△ 7,579	△ 0.5
	教育費	8,691	8,631	60	0.7
	小計①	2,751,359	2,578,598	172,761	6.7
	民生費(介護認定)②	17,805	17,038	767	4.5
	計 (①+②)	2,769,164	2,595,636	173,528	6.7
特会	火葬場・斎場	79,306	73,032	6,274	8.6
企業会計	上水道	212,731	213,174	△ 443	△ 0.2
	病院 (負担金)	474,759	511,229	△ 36,470	△ 7.1
	病院 (出資金)	17,789	11,217	6,572	58.6
合 計		3,553,749	3,404,288	149,461	4.4

5. 主要事業

(単位:千円)

2款 総務費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
2	1	1	3	情報化推進事業	108,179	82,670	25,509	ソフトウェア購入費の増(7,060)、情報セキュリティ強化対策電算委託料の増(5,438)、イントラネットシステム委託料の増(5,191)、二要素認証システム委託料の増(4,535)
2	1	1	8	市制施行70周年記念表彰事業	7,308	0	皆増	会場設営委託料の皆増(3,397)、記念品代の皆増(1,098)、消耗品費の皆増(895)、印刷製本費の皆増(801)
2	1	5	2	文書管理システム事業	4,441	0	皆増	文書管理システム委託料の皆増(4,441)
2	1	9	5	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費	30,935	24,680	6,255	寄附謝礼の増(5,500)
2	1	13	1	防災行政無線施設事業	91,411	94,074	△ 2,663	防災行政無線デジタル化工事の皆減(△76,142)、防災行政無線電波環境改善工事の皆増(71,823)、J-ALERTファイアウォール保守委託料の増(1,639)
2	2	2	4	固定資産税等賦課事務費	130,632	72,147	58,485	不動産鑑定料の増(32,067)、土地評価業務及び航空写真撮影業務委託料の皆増(27,192)
2	3	1	2	住民基本台帳事業	41,600	88,395	△ 46,795	個人番号カード関連事務委任交付金の皆減(△46,107)、システム使用料(マイナンバーカード交付予約システム)の皆減(△5,610)、マイナンバーカード交付予約システム管理委託料の皆増(3,168)

3款 民生費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
3	1	1	5	国民健康保険事業特別会計繰出金	644,807	650,763	△ 5,956	人件費分の減(△13,365)、保険基盤安定繰入金分(保険者支援分)の減(△2,291)、保険基盤安定繰入金分(保険税軽減分)の増(6,146)、未就学児均等割保険税繰入金分の皆増(3,969)
3	1	1	6	介護保険事業特別会計繰出金	1,281,082	1,233,525	47,557	介護給付費繰入金分の増(50,591)、運営費繰入金分の減(△9,737)
3	1	1	13	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	30,669	0	皆増	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の皆増(28,220)
3	1	2	2	介護給付事業	1,018,830	966,647	52,183	生活介護費の増(20,400)、居宅介護費の増(20,021)、施設入所支援費の増(8,562)
3	1	2	3	訓練等給付事業	696,374	619,343	77,031	就労継続支援費の増(61,784)、共同生活援助費の増(17,792)
3	1	2	14	障害児通所支援事業	335,955	314,536	21,419	児童発達支援費の増(18,256)、放課後等デイサービス費の増(2,232)
3	1	3	1	地域福祉センター整備事業	14,073	8,433	5,640	五郷福祉センター駐車場用地購入費の皆増(7,180)、測量委託料の減(△1,188)
3	1	4	9	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	3,300	0	皆増	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料の皆増(3,300)
3	1	6	2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	322,939	313,664	9,275	保険基盤安定繰入金分の増(10,513)、共通経費負担金繰入金分の減(△1,169)
3	2	1	3	放課後児童健全育成事業	144,954	70,199	74,755	学童クラブ新設工事(東部小学校区)の皆増(62,194)、通年学童保育事業費補助金の増(6,484)
3	2	1	4	私立保育園等運営費補助事業	136,186	101,295	34,891	病児保育事業補助金の皆増(8,998)、保育士配置改善事業補助金の増(7,736)、民間保育士処遇改善事業補助金の増(7,200)、地域子育て支援センター事業補助金の増(6,369)
3	2	4	2	公立保育所維持管理費	56,850	66,500	△ 9,650	各保育所整備工事の減(△11,286)
3	3	2	1	生活保護扶助費	1,805,468	1,785,495	19,973	生活扶助費の増(19,555)

4款 衛生費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
4	1	1	3	負担金・補助金	881,868	915,253	△ 33,385	長生郡市広城市町村圏組合負担金の減(病院△29,898、衛生△3,044)
4	1	2	1	予防接種事業	271,139	230,505	40,634	予防接種委託料の増(40,752)
4	1	2	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	327,278	0	皆増	予防接種委託料の皆増(208,803)、予防接種事務委託料の皆増(46,157)、コールセンター業務委託料の皆増(34,632)
4	2	2	2	長生郡市広城市町村圏組合清掃事業負担金	1,041,994	862,241	179,753	可燃物処理費の増(135,394)、最終処分場費・新最終処分場建設費の増(30,291)

5款 農林水産業費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
5	1	3	6	用排水施設維持管理費	88,805	59,236	29,569	用排水施設整備工事(中善寺、真名、吉井、上茂原)の増(26,551)
5	1	4	1	畜産振興事業	14,254	787	13,467	茂原市飼料生産拡大整備支援事業補助金の皆増(13,742)
5	1	5	1	用排水施設整備事業	37,226	37,676	△ 450	積算委託料の減(△6,281)、用排水施設整備工事(ため池改修工事 日倉堰、排水路改修工事 小林地先)の増(5,995)
5	2	1	2	森林整備事業	14,176	9,299	4,877	森林環境整備意向調査業務委託料の皆増(7,282)、森林環境整備業務委託料の皆増(6,710)、茂原市森林環境整備基金積立金の皆減(△5,616)、森林環境整備基本計画策定業務委託料の皆減(△3,600)

6款 商工費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
6	1	2	1	中小企業資金融資事業	502,624	535,386	△ 32,762	中小企業融資預託金の減(△15,000)、商工中金預託金の皆減(△15,000)
6	1	2	8	中小事業者サポート事業	2,310	0	皆増	中小事業者サポート補助金の皆増(2,300)

7款 土木費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
7	1	2	2	道路橋梁維持補修費	260,411	158,717	101,694	トンネル修繕工事(御領トンネル、林トンネル、戸田谷トンネル)の増(48,280)、橋梁修繕工事(夏身橋、道表橋)の増(32,970)、調査委託料(道路付属物等点検)の皆増(10,780)
7	1	3	1	道路改良事業	215,650	112,168	103,482	道路改良工事(2-5茂原、2-27大沢、法定外柴名)の増(140,680)、設計委託料の減(△42,130)
7	1	4	2	交通安全施設整備事業	38,219	117,370	△ 79,151	交通安全施設等整備工事の減(△74,635)、交通安全施設等整備工事に伴う物件補償の減(△23,100)、測量委託料(3-6101谷本)の皆増(12,100)
7	2	1	3	排水路維持管理費(土木管理課)	72,042	29,700	42,342	排水路補修工事(大沢、立木、本納)の増(12,826)、排水機場維持管理工事(渋谷排水機場)の皆増(12,474)、排水路浚渫委託料の増(8,162)、排水機場関連委託料の増(4,830)
7	2	2	1	内水対策関連事業	436,341	317,570	118,771	内水対策関連工事(鷺巣稲荷前水門、笹塚、東郷、長清水、高師、東茂原)の増(76,665)、移動電源車購入費の皆増(55,000)、物件調査業務委託料(高師、東茂原)の皆増(5,940)、設計委託料の減(△33,990)
7	3	1	7	下水道事業会計繰出金	388,461	370,160	18,301	下水道事業会計出資金の増(37,184)、下水道事業会計負担金の減(△18,883)
7	3	2	1	街路事業費	75,570	61,563	14,007	街路事業用地購入費(桑原八千代線)の増(10,182)、道路改良工事(桑原八千代線)の皆増(9,900)、建物調査委託料の皆減(△5,500)
7	3	3	1	都市公園等維持管理費	41,781	35,226	6,555	各種管理委託料(公園等除草業務委託等)の増(6,995)
7	3	3	5	茂原公園再生事業	87,743	92,470	△ 4,727	公園長寿命化対策工事の減(△3,451)、各種管理委託料の減(△1,158)
7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	96,513	391,273	△ 294,760	建物等移転補償費の減(△327,213)、占用物件等移設補償費の増(11,084)、建物調査委託料の皆増(7,535)、道路築造工事の増(7,442)、整地工事の増(5,000)
7	4	1	4	市営住宅長寿命化事業	132,390	182,474	△ 50,084	長谷住宅改善工事の減(△92,767)、上茂原西住宅改善工事の皆増(44,573)

8款 消防費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
8	1	1	1	消防費負担金	1,443,340	1,450,919	△ 7,579	常備消防費の減(△27,073)、はしご付消防自動車購入費の増(19,261)

9款 教育費								
款	項	目	事業	事業名	4年度	3年度	増減	増減の主な内訳
9	2	1	2	小学校管理補修費	85,399	70,358	15,041	各小学校補修工事(電気設備改修工事等)の増(21,500)、空調設備借上料の減(△6,621)
9	2	1	3	管理運営費(小学校)	111,674	105,023	6,651	事務機器借上料の増(16,817)、ICT支援員業務委託料の皆減(△5,118)、バス等借上料の減(△2,861)、運搬委託料の皆減(△2,090)
9	2	1	4	施設設備維持管理費(小学校)	69,834	74,350	△ 4,516	各種管理委託料の減(△7,041)、光熱水費の減(△1,508)、施設用備品購入費(ガス警報器等)の増(3,483)
9	2	1	6	学校再編推進事業(小学校)	4,137	0	皆増	運搬委託料の皆増(2,735)、印刷製本費の皆増(592)
9	3	1	2	中学校管理補修費	35,778	96,476	△ 60,698	各中学校補修工事の減(△61,148)、測量委託料(南中学校土砂・落石等防護柵設置に伴う測量)の皆増(3,883)
9	5	1	14	旧学校施設維持管理費	2,388	0	皆増	光熱水費の皆増(1,250)、旧本納小学校施設管理委託料の皆増(712)
9	5	5	7	市史編纂事業	9,909	4,843	5,066	印刷製本費(茂原市史資料編)の増(6,625)、筆耕料の皆減(△1,500)
9	5	6	2	施設維持管理費(東部台文化会館)	27,239	103,561	△ 76,322	冷温水発生機煙道アスベスト対策工事の皆減(△74,107)
9	6	2	2	新型コロナウイルス感染症対策事業	148,170	0	皆増	市民体育館大体育室空調設備設置工事の皆増(148,170)

【参考資料1】

財政力向上への取組

令和4年度においては、令和3年度を初年度とする茂原市行財政改革推進指針実施計画等を反映した予算編成を行い、財政力の向上に取組んでいく。

主な取組

項目	内容
公有財産の売却、有効活用	利活用のない財産の積極的な民間への売却、貸付による有効活用を展開し、公有財産を効率的かつ有効に活用することで、歳入の確保、第三セクター等改革推進債の早期償還のための財源確保、公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。 【令和4年度予算額:34,200千円】
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、決済方法の追加や魅力ある返礼品の拡充等に努め、寄附金の増加を図る。 【令和4年度予算額:57,617千円】
債務残高の圧縮	地方債残高の圧縮を図るため、近い将来の財政見込を立て、適正な債務残高とするための市債発行額を管理していく。原則、市債発行額は元金償還額の範囲内に抑制する。
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付を促進し、過年度滞納額の縮小を図る。自主納付が見込めない場合は、速やかに財産調査を行い、厳正な滞納処分を進める。
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加により、職員の知識及び意識の向上を図るとともに、債権回収の一元的な管理・集約化の実施へ向けて協議を進めていき、徴収率の向上を図る。

※債権の種類:介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、保育料、農業集落排水事業使用料、交通遺児・母子家庭等奨学資金、奨学資金、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、小中学校給食費、公立保育所給食費

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中の増減見込		令和4年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	40,007,152	39,781,590	1,639,100	3,455,784	37,964,906
普通債 ※1	22,815,722	22,674,035	874,000	2,041,968	21,506,067
うち第三セクター 等改革推進債	8,905,629	8,432,957		416,156	8,016,801
災害復旧債	213,911	188,336		29,882	158,454
その他 ※2	16,977,519	16,919,219	765,100	1,383,934	16,300,385
うち臨時財政 対策債	16,626,355	16,636,771	765,100	1,326,394	16,075,477
特 別 会 計	6,900,005	7,349,564	529,200	771,888	7,106,876
下水道事業債 (農業集落排水事業)	1,809,759	1,760,215	210,900	244,384	1,726,731
駐車場事業債	49,581	20,716		13,811	6,905
下水道事業債	5,040,665	5,568,633	318,300	513,693	5,373,240
合 計	46,907,157	47,131,154	2,168,300	4,227,672	45,071,782

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区 分		27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
		決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算 見 込	対前年 増減率	予 算 (案)	対前年 増減率
歳 入	一般財源計 A	21,442	3.9	21,132	△ 1.4	21,274	0.7	20,445	△ 3.9	22,969	12.3	22,735	△ 1.0	22,802	0.3	21,390	△ 6.2
	Aのうち積立金取崩額 B	0	皆減	700	皆増	250	△ 64.3	200	△ 20.0	1,895	847.5	1,285	△ 32.2	750	△ 41.6	850	13.3
	A-B C	21,442	4.4	20,432	△ 4.7	21,024	2.9	20,245	△ 3.7	21,074	4.1	21,450	1.8	22,052	2.8	20,540	△ 6.9
	うち経常一般財源	17,845	4.3	17,307	△ 3.0	17,551	1.4	17,186	△ 2.1	17,432	1.4	17,363	△ 0.4	19,422	11.9	18,760	△ 3.4
	参考:臨時財政対策債	1,344	△ 10.8	1,226	△ 8.8	1,426	16.3	1,422	△ 0.3	1,450	2.0	1,163	△ 19.8	1,302	12.0	765	△ 41.2
歳 出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	18,723	1.5	18,919	1.0	19,780	4.6	19,468	△ 1.6	20,049	3.0	21,128	5.4	21,361	1.1	21,216	△ 0.7
	うち義務的経費充当一般財源	10,118	1.0	10,091	△ 0.3	10,483	3.9	10,293	△ 1.8	10,312	0.2	10,752	4.3	11,066	2.9	10,954	△ 1.0
	うち経常経費充当一般財源	17,043	0.3	16,713	△ 1.9	17,037	1.9	17,645	3.6	17,902	1.5	18,493	3.3	19,233	4.0	19,134	△ 0.5
財 政 構 造	標準財政規模	18,216	1.1	17,997	△ 1.2	18,190	1.1	18,131	△ 0.3	18,141	0.1	18,753	3.4	19,678	4.9	18,693	△ 5.0
	経常収支比率	88.8	△ 2.5	90.2	1.4	89.8	△ 0.4	94.8	5.0	94.8	0.0	99.8	5.0	92.8	△ 7.0	98.0	5.2
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	95.5	△ 3.8	96.6	1.1	97.1	0.5	102.7	5.6	102.7	0.0	106.5	3.8	99.0	△ 7.5	102.0	3.0
	実質公債費比率(3か年平均)	10.7	△ 0.5	10.4	△ 0.3	10.3	△ 0.1	10.1	△ 0.2	9.7	△ 0.4	10.2	0.5	10.7	0.5	11.5	0.8
基 金	年度末積立基金残高	5,149	31.8	5,259	2.1	5,254	△ 0.1	5,203	△ 1.0	3,583	△ 31.1	3,160	△ 11.8	3,948	24.9	3,507	△ 11.2
	うち財政調整基金	4,676	38.5	4,727	1.1	4,926	4.2	4,997	1.4	3,232	△ 35.3	2,746	△ 15.0	3,546	29.1	3,116	△ 12.1
	うち減債基金	322	△ 13.9	395	22.7	187	△ 52.7	29	△ 84.5	44	51.7	62	40.9	59	△ 4.8	91	54.2
	うちその他の積立金	151	△ 4.4	137	△ 9.3	141	2.9	177	25.5	307	73.4	352	14.7	343	△ 2.6	300	△ 12.5
投資的経費充当可能一般財源 C-D		2,719	30.6	1,513	△ 44.4	1,244	△ 17.8	777	△ 37.5	1,025	31.9	322	△ 68.6	691	114.6	△ 676	△ 197.8
地方債現在高		40,366	0.3	39,645	△ 1.8	39,283	△ 0.9	38,634	△ 1.7	39,616	2.5	40,007	1.0	39,782	△ 0.6	37,965	△ 4.6
債務負担行為翌年度以降支出予定額		1,308	288.1	1,383	5.7	7,111	414.2	6,947	△ 2.3	8,232	18.5	7,139	△ 13.3	6,285	△ 12.0	5,536	△ 11.9
将来負担比率		120.3	△ 20.3	115.0	△ 5.3	100.3	△ 14.7	89.9	△ 10.4	109.7	19.8	107.4	△ 2.3	95.6	△ 11.8	90.7	△ 4.9

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

【参考資料 4】

令和 4 年度職員・人員計画

(単位：人)

区分	内 訳	一般会計				特別会計等			合計	前年度	増減
		一般職	会計年度 任用職員	特別職	小計	一般職	会計年度 任用職員	小計			
1 議会	① 議会	6	0	0	6				6	6	0
2 総務	① 総務管理	91	13	2	106				106	108	△ 2
	② 徴税	45	3	0	48				48	46	2
	③ 戸籍住民基本台帳	22	13	0	35				35	38	△ 3
	④ 選挙	3	1	0	4				4	4	0
	⑤ 統計調査	2	0	0	2				2	2	0
	⑥ 監査委員	3	1	0	4				4	3	1
	小計	166	31	2	199				199	201	△ 2
3 民生	① 社会福祉	27	6	0	33				33	36	△ 3
	② 児童福祉	114	39	0	153				153	173	△ 20
	③ 生活保護	15	2	0	17				17	15	2
	④ 災害救助	0	0	0	0				0	0	0
	⑤ (国民健康保険)					12	2	14	14	16	△ 2
	⑥ (後期高齢者医療)					4	0	4	4	4	0
	⑦ (介護保険)					23	8	31	31	31	0
	小計	156	47	0	203	39	10	49	252	275	△ 23
4 衛生	① 保健衛生	38	13	0	51				51	42	9
	② 清掃	14	5	0	19				19	20	△ 1
	小計	52	18	0	70				70	62	8
5 農林水産	① 農業	21	4	0	25				25	23	2
	② 林業	0	0	0	0				0	0	0
	③ (農業集落排水)					2	0	2	2	2	0
	小計	21	4	0	25	2	0	2	27	25	2
6 商工	① 商工	9	0	0	9				9	9	0
7 土木	① 道路橋梁	32	7	0	39				39	41	△ 2
	② 河川	7	1	0	8				8	8	0
	③ 都市計画	32	11	0	43				43	44	△ 1
	④ 住宅	10	2	0	12				12	11	1
	⑤ (駐車場)					0	0	0	0	0	0
	⑥ (下水道)					12	3	15	15	14	1
	小計	81	21	0	102	12	3	15	117	118	△ 1
8 消防	① 消防	0	0	0	0				0	0	0
9 教育	① 教育総務	25	9	1	35				35	40	△ 5
	② 小学校	1	39	0	40				40	39	1
	③ 中学校	3	7	0	10				10	10	0
	④ 幼稚園	5	3	0	8				8	21	△ 13
	⑤ 社会教育	30	17	0	47				47	47	0
	⑥ 保健体育	11	4	0	15				15	13	2
	小計	75	79	1	155				155	170	△ 15
合 計		566	200	3	769	53	13	66	835	866	△ 31
派遣・出向		10	0	0	10	1	0	1	11	11	0
総合計		576	200	3	779	54	13	67	846	877	△ 31

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者医療広域連合	九十九里水道	合計	その他特別職(一般会計)
2	6	1	1	1	11	567

※通年で担当課が雇用している会計年度任用職員(作業員、講師、支援員など)を人数に含む。

【参考資料５】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,177,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,163,000千円

【歳出】

（単位：千円）

費 目		予 算 額	財 源 内 訳					主 な 事 業
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	地方消費税 交付金増収 分（社会保 障財源分）	そ の 他	
社 会 福 祉 社	障害福祉費	2,504,822	1,799,097	0	0	142,616	563,109	介護給付事業、訓練等給付事業、 障害児通所支援事業
	老人福祉費	100,837	9,856	0	8,407	16,687	65,887	老人措置事業、生きがい対策事 業、敬老事業
	児童福祉費	3,109,912	1,933,187	0	153,499	206,779	816,447	児童手当支給事業、子どものため の教育・保育給付事業、児童扶養手 当支給事業
	生活保護費	1,815,546	1,394,055	0	7,000	83,762	330,729	生活保護扶助費
	小 計	7,531,117	5,136,195	0	168,906	449,844	1,776,172	
社 会 保 険 陰	介 護 保 険 事 業	1,281,082	70,749	0	0	244,590	965,743	介護保険事業特別会計繰出金
	国 民 健 康 保 険 事 業	644,807	363,026	0	0	56,944	224,837	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者 医 療 費	1,331,497	177,987	0	48,865	223,232	881,413	後期高齢者医療事業、後期高齢者 医療事業特別会計繰出金
	小 計	3,257,386	611,762	0	48,865	524,766	2,071,993	
保 健 衛 生	保健衛生費	1,285,313	341,512	0	11,569	188,390	743,842	長生郡市広域市町村圏組合負担金 （病院事業）、予防接種事業、健 康診査事業
	小 計	1,285,313	341,512	0	11,569	188,390	743,842	
合 計		12,073,816	6,089,469	0	229,340	1,163,000	4,592,007	

※一般職人件費・一般事務費等は除く。

【参考資料 6】

都市計画税の使途

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 459,902 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源 内 訳					備 考
			特 定 財 源			都市計画税	一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他			
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	75,570	38,296	33,500	0	2,161	1,613	都市計画道路桑原八千代線の整備
	下 水 道 事 業	388,461	0	0	0	222,400	166,061	下水道事業会計繰出金
	駐 車 場 事 業	10,826	0	0	0	6,198	4,628	駐車場事業特別会計繰出金
	市街地開発事業	96,513	18,253	56,000	911	12,222	9,127	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	571,370	56,549	89,500	911	242,981	181,429	
地 方 債 償 還 額		378,890	0	0	0	216,921	161,969	過去の都市計画事業に係る地方債の償還
合 計		950,260	56,549	89,500	911	459,902	343,398	

【参考資料 7】

入湯税の使途

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

入湯税 557 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
観 光 振 興 事 業	2,756	0	0	1	557	2,198	茂原市観光協会補助金
合 計	2,756	0	0	1	557	2,198	

【参考資料 8】

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 12,033 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	14,176	0	0	2,143	12,033	0	森林環境整備意向調査業務委託料、森林環境整備業務委託料、森林クラウド使用料
合計	14,176	0	0	2,143	12,033	0	